

競争力強化型機器等導入緊急対策事業業務要領 一部改正新旧対照表（案）

変更後	変更前
<p style="text-align: center;">水産業競争力強化緊急事業業務要領（別添7）</p> <p>○ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>（事業実施者）</p> <p>第1条 本事業の事業実施者は、第1号又は第2号を満たす者とし、共同で使用する実態のある<u>漁業用機器等（以下「機器等」という。）を導入しようとする事業実施者</u>については、共同での実施を認めることとする。</p> <p>（1）浜の活力再生広域プランを策定した広域水産業再生委員会に参画し、漁業を営む個人又は法人であって、かつ、<u>基準年の漁業所得（個人経営の場合）又は償却前利益（法人経営の場合）がその他の所得（個人経営の場合）又はその他の利益（法人経営の場合）を上回る者</u></p> <p>（2）浜の活力再生広域プランに関連する浜の活力再生プラン（以下「浜プラン」という。）に取り組む地域水産業再生委員会（以下「地域再生委員会」という。）が、平成31年度末までの浜の活力再生広域プランへの発展を目指して広域浜プラン策定調整協議会（以下「調整協議会」という。）を設立した場合は、当該調整協議会に参画する地域再生委員会に所属する漁業を営む個人又は法人。ただし、本規定において、浜の活力再生広域プランの策定を目指し、広域水産業再生委員会が設置されている場合は、「調整協議会」とあるのを「広域水産業再生委員会」と読み替える。</p> <p><u>（削る）</u></p> <p>2 前項の規定にかかわらず、以下のいずれかに該当する者は、事業実施者とし<u>ない</u>。<u>（削る）</u></p> <p>（1）・（2）（略）</p> <p>（3）国のもうかる漁業創設支援事業、がんばる漁業復興支援事業又はがんばる養殖復興支援事業（以下「もうかる事業等」という。）に取り組む事業実施者と用船契約等、養殖生産契約等又は操業契約等を締結し、もうかる事業等に<u>参画し、かつ、事業期間が経過していない者、又は参画しようとする者</u></p> <p>（4）（略）</p> <p>3・4 （略）</p>	<p style="text-align: center;">水産業競争力強化緊急事業業務要領（別添7）</p> <p>○ 競争力強化型機器等導入緊急対策事業</p> <p>（事業実施者）</p> <p>第1条 本事業の事業実施者は、第1号又は第2号を満たす者とする。ただし、第2条第1項第3号に該当する<u>漁業用機器等（以下「機器等」という。）を導入しようとする事業実施者</u>については、第1号又は第2号及び第3号を満たす者とし、共同で使用する実態のある機器等については、共同での実施を認めることとする。</p> <p>（1）浜の活力再生広域プランを策定した広域水産業再生委員会に参画し、漁業を営む個人又は法人</p> <p>（2）浜の活力再生広域プランに関連する浜の活力再生プラン（以下「浜プラン」という。）に取り組む地域水産業再生委員会（以下「地域再生委員会」という。）が、平成30年度末までの浜の活力再生広域プランへの発展を目指して広域浜プラン策定調整協議会（以下「調整協議会」という。）を設立した場合は、当該調整協議会に参画する地域再生委員会に所属する漁業を営む個人又は法人。ただし、本規定において、浜の活力再生広域プランの策定を目指し、広域水産業再生委員会が設置されている場合は、「調整協議会」とあるのを「広域水産業再生委員会」と読み替える。</p> <p>（3）<u>海洋生物資源の保存及び管理に関する法律第4条第1項に規定する都道府県計画（以下「都道府県計画」という。）に基づく資源管理措置に取り組む者がその取組の高度化を図るために作成する「数量管理高度化計画書」（別記様式第8-1号の別添1）を広域水産業再生委員会又は地域再生委員会に提出し、太平洋クロマグロの数量管理の高度化に取り組む定置網漁業を営む個人又は法人。ただし、「数量管理高度化計画書」の取組内容については、都道府県計画に定める資源管理措置の内容に沿ったものであると都道府県が確認したものに限る。</u></p> <p>2 前項の規定にかかわらず、以下のいずれかに該当する者は、事業実施者とし<u>ない</u>。<u>ただし、第2条第1項第3号の機器等を導入しようとする者が以下の第1号又は第2号に該当する場合は、この限りでない。</u></p> <p>（1）・（2）（略）</p> <p>（3）国のもうかる漁業創設支援事業、がんばる漁業復興支援事業又はがんばる養殖復興支援事業（以下「もうかる事業等」という。）に取り組む事業実施者と用船契約等、養殖生産契約等又は操業契約等を締結し、もうかる事業等に<u>参画している者、又は参画しようとする者</u></p> <p>（4）（略）</p> <p>3・4 （略）</p>

<p>(助成対象機器等と助成対象経費)</p> <p>第2条</p> <p>1 助成対象機器等</p> <p>本事業において助成の対象となる機器等は、事業開始年度を含め5年以内に漁業所得（個人経営の場合）又は償却前利益（法人経営の場合）を10%以上向上する目標（K P I）の達成に資するものであり、かつ、処分制限期間が5年以上のものとし、1個人又は1法人当たり1機種1台（一式）までとする。<u>（削る）</u></p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 生産性向上に資する機器等</p> <p>被代替機器等と比較し生産性の向上により目標（K P I）達成を目指す機器等。ただし、漁船用エンジン（船内機又は船外機）については、被代替機器等と比べ連続出力（kW）が原則120%以内とする。<u>ただし、120%を超える場合には、「競争力強化型機器等導入緊急対策事業漁業用機器等選定理由書」（別記様式第8－1号の別添1）を提出するものとする。</u> <u>（削る）</u></p> <p>2 (略)</p> <p>3 事業適用期間</p> <p>本事業による機器等の導入は、助成金交付決定の日から平成32年3月31日までに完了するものとする。</p> <p>4 (略)</p> <p>(事業実施者からの応募)</p> <p>第3条 本事業を実施しようとする事業実施者は、水漁機構が定める期日までに「競争力強化型機器等導入緊急対策事業実施計画承認申請書」（別記様式第8－1号）、「事業実施者の概要と実施計画」（別記様式第8－1号の別添）及び見積書等のほか、次の書類を添えて、広域水産業再生委員会又は地域再生委員会が取りまとめた上で水漁機構に提出する。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p><u>（削る）</u></p> <p>第4条・第5条 (略)</p> <p>(実施状況等の確認)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 水漁機構は、前項による実績報告書等を確認するほか、必要に応じ、機器委員会が現地に</p>	<p>(助成対象機器等と助成対象経費)</p> <p>第2条</p> <p>1 助成対象機器等</p> <p>本事業において助成の対象となる機器等は、事業開始年度を含め5年以内に漁業所得（個人経営の場合）又は償却前利益（法人経営の場合）を10%以上向上する目標（K P I）の達成に資するものであり、かつ、処分制限期間が5年以上のものとし、1個人又は1法人当たり1機種1台（一式）までとする。<u>ただし、第1号又は第2号の機器等を導入する事業実施者が第3号の機器等を導入しようとする場合は、この限りでない。</u></p> <p>(1) (略)</p> <p>(2) 生産性向上に資する機器等</p> <p>被代替機器等と比較し生産性の向上により目標（K P I）達成を目指す機器等。ただし、漁船用エンジン（船内機又は船外機）については、被代替機器等と比べ連続出力（kW）が原則120%以内とする。（新設）</p> <p><u>(3) 定置網漁業の操業体制の効率化に資する機器等</u></p> <p><u>定置網漁業の操業体制の効率化により目標（K P I）達成を目指す機器等（魚群探知機、水中ウインチ又は水中カメラ）。</u>ただし、当該機器等を組み合わせて導入する場合は一式とみなす。</p> <p>2 (略)</p> <p>3 事業適用期間</p> <p>本事業による機器等の導入は、助成金交付決定の日から平成31年3月31日までに完了するものとする。</p> <p>4 (略)</p> <p>(事業実施者からの応募)</p> <p>第3条 本事業を実施しようとする事業実施者は、水漁機構が定める期日までに「競争力強化型機器等導入緊急対策事業実施計画承認申請書」（別記様式第8－1号）、「事業実施者の概要と実施計画」（別記様式第8－1号の別添2）及び見積書等のほか、次の書類を添えて、広域水産業再生委員会又は地域再生委員会が取りまとめた上で水漁機構に提出する。</p> <p>(1)～(3) (略)</p> <p><u>(4) 第2条第1項第3号に該当する機器等を導入する場合にあっては、広域水産業再生委員会又は地域再生委員会に提出した「数量管理高度化計画書」（別記様式第8－1号の別添1）</u></p> <p>第4条・第5条 (略)</p> <p>(実施状況等の確認)</p> <p>第6条 (略)</p> <p>2 水漁機構は、前項による実績報告書等を確認するほか、必要に応じ、機器委員会が現地に</p>
---	--

においてこれを確認するものとする。

3 水漁機構は、前項による現地における実施状況の確認を終えたときは、その確認結果について、速やかに事業実施者に通知するものとする。

4 事業実施者は、第4条第1項第3号に定める取組の目標（K P I）達成状況の報告について、事業開始年度から毎年度、目標（K P I）の達成状況を水漁機構が定める期日までに、「競争力強化型機器等導入緊急対策事業実施状況報告書」（別記様式第8－8号）により、電磁的記録にて水漁機構に提出するものとする（事業開始年度を含め5年以内のいずれかの年度において、目標（K P I）を達成した場合も、事業開始年度を含め5年間は、毎年度、その達成状況を水漁機構に提出するものとする。）。

5 （略）

第7条～第12条 （略）

別記様式第8－1号

競争力強化型機器等導入緊急対策事業実施計画承認申請書

(削る)
年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

理事長名 あて

(※広域水産業再生委員会又は再生委員会を経由すること)

住 所
事業実施者名 印

(略)

(削る)

においてこれを確認するものとする。

3 水漁機構は、実施状況の確認を終えたときは、その確認結果について、速やかに事業実施者に通知するものとする。

4 事業実施者は、第4条第1項第3号に定める取組の目標（K P I）達成状況の報告について、事業開始年度から毎年度、目標（K P I）の達成状況を水漁機構が定める期日までに、「競争力強化型機器等導入緊急対策事業実施状況報告書」（別記様式第8－8号）により、広域水産業再生委員会又は地域再生委員会が取りまとめた上で、水漁機構に提出するものとする（事業開始年度を含め5年以内のいずれかの年度において、目標（K P I）を達成した場合も、事業開始年度を含め5年間は、毎年度、その達成状況を水漁機構に提出するものとする。）。

5 （略）

第7条～第12条 （略）

別記様式第8－1号

競争力強化型機器等導入緊急対策事業実施計画承認申請書

番 号
年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

理事長名 あて

(※広域水産業再生委員会又は再生委員会を経由すること)

住 所
事業実施者名 印

(略)

別記様式第8－1号の別添1

数量管理高度化計画書

1. 取組実施者名

[Input field for implementation organization name]

2. 取組の概要

[Input field for summary of activities]

別記様式第8-1号の別添

事業実施者の概要と実施計画

1. 事業実施者の詳細

氏名		年齢 (代表者年齢)	住所		所属漁協
フリガナ:			〒		
名前:					
船名	トン数	漁業種類	漁船登録番号	セーフティネット 契約管理番号	漁業関係法令等 違反の有無
					備考

(注) 1～3 (略)

2. 競争力強化型機器等導入の詳細

(1) 導入機器等の概要

導入予定費用額 (円)	導入機器等の内容		単 価 (円)	導入予定数	導入予定金額 (円)
	種別	型式・機種等			

(注) 1・2 (略)

3 見積りを徴する際には、下取価格を控除し、消費税除くこととし、本体価格、下取価格、据付工事費、消費税について内訳として明記すること。

(2) 事業予定費用一覧

3. 取組実施場所

4. 事業実施期間及び取組内容

取組実施期間	取組内容
平成 年 月～ 年 月
平成 年 月～ 年 月

上記計画に記載された取組内容について、海洋生物資源の保存及び管理に関する法律第4条第1項に規定する都道府県計画に基づく資源管理措置の内容に沿ったものであることを確認した。

確認者：役職・氏名 _____ 印

別記様式第8-1号の別添2

事業実施者の概要と実施計画

1. 事業実施者の詳細

氏名		年齢 (新設)	住所		所属漁協
フリガナ:			〒		
名前:					
船名	トン数	漁業種類	漁船登録番号	セーフティネット構築事業 契約管理番号	漁業関係法令等 違反の有無
					備考

(注) 1～3 (略)

2. 競争力強化型機器等導入の詳細

(1) 導入機器等の概要

導入予定費用額 (円)	導入機器等の内容		単 価 (円)	導入予定数	導入予定金額 (円)
	種別	型式・機種等			

(注) 1・2 (略)

(新設)

(2) 事業予定費用一覧

導入予定費用額 (円) ※税込	負担区分		耐用年数 (年)	
	国庫補助額 (円) (A) ※千円未満切り捨て	自己負担額		
		税抜額 (円) (B)		消費税額 (円) (C)

(注) 1・2 (略)

3. 漁業経営の状況及び今後の競争力強化対策

(1) (略)

(2) 競争力強化の取組

	種別		メーカー名	型式・機種等
・機器等を導入することにより得られる効果		被代替機器等		(KW)
		導入機器等		(KW)
・収益向上 (KPI 10%向上) の取組内容				
・業務要領第2条第1項の支援対象機器の中で該当する項目に☑を付して下さい。	(1) 省力・省コスト化に資する機器 □ア: 漁船用エンジン (船内機または船外機) □イ: その他の機器			
	(2) 生産性向上に資する機器 □ア: 漁船用エンジン (船内機または船外機) □イ: その他の機器			
(削る)				

(注) 1 業務要領第2条第1項第1号に該当する機器等を導入する場合は、その計算根拠を別添すること。

2 業務要領第2条第1項第2号ただし書きに該当する機器等を導入する場合は、理由書を別添すること。

(3) 取組の目標 (KPI)

○漁業所得 10%以上向上の例 (※③漁労支出の内訳を明確に区分できない場合は、目安となる割合を示すこと。)

	基準年	1年目 (31年度)	2年目 (32年度)	3年目 (33年度)	4年目 (34年度)	5年目 (35年度)	備考
①漁業所得 (②-③)	0万円	0	0	0	0	0	
向上割合(対基準年)	—	100%	100%	100%	100%	100%	
②漁労収入	万円						
③漁労支出	0万円	0	0	0	0	0	
雇用労費	万円(%)						
漁船・漁具費	万円(%)						
油費	万円(%)						
その他	万円(%)						

導入予定費用額 (円)	負担区分			耐用年数 (年)	
	国庫補助額 (円) (A)	自己負担額			その他市町村等 事業での助成額 (円)
		税抜額 (円) (B)	消費税額 (円) (C)		

(注) 1・2 (略)

3. 漁業経営の状況及び今後の競争力強化対策

(1) (略)

(2) 競争力強化の取組

	種別		メーカー名	型式・機種等
・機器等を導入することにより得られる効果		被代替機器等		
		導入機器等		
・収益向上 (KPI 10%向上) の取組内容				
・業務要領第2条第1項の支援対象機器の中で該当する項目に☑を付して下さい。	(1) 省力・省コスト化に資する機器 □ア: 漁船用エンジン (船内機または船外機) □イ: その他の機器			
	(2) 生産性向上に資する機器 □ア: 漁船用エンジン (船内機または船外機) □イ: その他の機器			
□(3) 定置網漁業の操業体制の効率化に資する機器				

(注) 業務要領第2条第1項第1号に該当する機器等を導入する場合は、その計算根拠を別添すること。

(新設)

(3) 取組の目標 (KPI)

○漁業所得 10%以上向上の例 (※③漁労支出の内訳を明確に区分できない場合は、目安となる割合を示すこと。)

	基準年	1年目 (30年度)	2年目 (31年度)	3年目 (32年度)	4年目 (33年度)	5年目 (34年度)	備考
①漁業所得 (②-③)	0万円	0	0	0	0	0	
向上割合(対基準年)	—	100%	100%	100%	100%	100%	
②漁労収入	万円						
③漁労支出	0万円	0	0	0	0	0	
雇用労費	万円(%)						
漁船・漁具費	万円(%)						
油費	万円(%)						
その他	万円(%)						

④漁労外事業所得（その他の所得）	万円						
------------------	----	--	--	--	--	--	--

<注意事項>

- (1) 機器導入による減価償却費は計上しない。事業実施者の給与報酬は①漁業所得に含む。
 (2) 漁労外の事業所得がある場合は、④の漁労外事業所得（その他の所得）に必ず記載すること。

○償却前利益 10%以上向上の例

	基準年	1年目 (31年 度)	2年目 (32年 度)	3年目 (33年 度)	4年目 (34年 度)	5年目 (35年 度)	備考
①償却前利益（※1）	0万円	0	0	0	0	0	
向上割合(対基準年)	—	100%	100%	100%	100%	100%	
②漁労収入	万円						
③漁労支出	0万円	0	0	0	0	0	
雇用労費	万円						
漁船・漁具費	万円						
油費	万円						
販売手数料	万円						
その他の漁労支出	万円						
減価償却費	万円						
④漁労利益（②-③）	0万円						
⑤漁労外利益（その他の利益）（※3）	万円						
⑥経常利益（※2）	万円						

(※1)・(※2) (略)

(※3) 漁労外の事業利益がある場合は、⑤の漁労外利益（その他の利益）に必ず記載すること。

○設定した基準年の種類

(略)

4. (略)

5. 次に掲げる事業により導入した機器等の処分制限期間が経過していない事業実施者は、該当する事項に☑を付した上で、当該事業について記入すること（該当しない場合は記入しないこと）。

- (1) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（平成27年度～29年度）
 (2) (略)
 (3) 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業（平成23年度～30年度）
 (4) (略)

6. ～7. (略)

(新設)	万円						
------	----	--	--	--	--	--	--

(新設)

○償却前利益 10%以上向上の例

	基準年	1年目 (30年 度)	2年目 (31年 度)	3年目 (32年 度)	4年目 (33年 度)	5年目 (34年 度)	備考
①漁業所得（②-③）	0万円	0	0	0	0	0	
向上割合(対基準年)	—	100%	100%	100%	100%	100%	
②漁労収入	万円						
③漁労支出	0万円	0	0	0	0	0	
雇用労費	万円						
漁船・漁具費	万円						
油費	万円						
販売手数料	万円						
その他の漁労支出	万円						
減価償却費	万円						
④漁労利益（②-③）	0万円						
(新設)	(新設)						
⑤経常利益（※2）	万円						

(※1)・(※2) (略)

(新設)

○設定した基準年の種類

(略)

4. (略)

5. 次に掲げる事業により導入した機器等の処分制限期間が経過していない事業実施者は、該当する事項に☑を付した上で、当該事業について記入すること（該当しない場合は記入しないこと）。

- (1) 競争力強化型機器等導入緊急対策事業（平成27年度～28年度）
 (2) (略)
 (3) 漁業経営体質強化機器設備導入支援事業（平成23年度～30年度）
 (4) (略)

6. ～7. (略)

<p>別記様式第 8 - 1 号の別添 1</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p style="text-align: center;">競争力強化型機器等導入緊急対策事業漁業用機器等選定理由書</p> <p>特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構</p> <p>理事長名 あて</p> <p>(※広域水産業再生委員会又は再生委員会を経由すること)</p> <p style="text-align: right;">住 所 _____</p> <p style="text-align: right;">事業実施者名 _____ 印</p> <p>このたび生産性の向上により目標 (KPI) 達成を目指す漁業用機器等として、代替機器等を比較して連続出力 (KW) が 120% 以上となる漁業用エンジンを導入予定ですが、その理由は以下のとおりです。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>【選定理由】</p> <p>〇〇〇〇〇〇ため、△△△ (漁船用エンジンのメーカー名及び型式・機種等) を選定しました。なお、導入予定である漁船用エンジンの連続出力は、同一漁場で操業する「同漁業種」の漁船に搭載されている漁船用エンジンの連続出力と比較して、突出していないことを確認しています。</p> <p>添付資料</p> <p>同一漁場で操業する同漁業種漁船一覧表 (申請者のデータ含む)</p> <p>別記様式第 8 - 2 号</p> <p style="text-align: center;">競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金交付申請書</p> <p style="text-align: right;">(削る)</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>事業実施者名 殿</p> <p style="text-align: right;">住 所 _____</p> <p style="text-align: right;">特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構</p> <p style="text-align: right;">理事長名 _____ 印</p> <p>(略)</p>	<p>(新設)</p> <p>別記様式第 8 - 2 号</p> <p style="text-align: center;">競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金交付申請書</p> <p style="text-align: right;">番 号 _____</p> <p style="text-align: right;">年 月 日</p> <p>事業実施者名 殿</p> <p style="text-align: right;">住 所 _____</p> <p style="text-align: right;">特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構</p> <p style="text-align: right;">理事長名 _____ 印</p> <p>(略)</p>
--	--

別記様式第8-3号

競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金交付申請書

(削る)
年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

理事長名 あて

(※広域水産業再生委員会又は地域再生委員会を経由すること)

住 所
事業実施者名 印

競争力強化型機器等導入緊急対策事業に係る助成金の交付について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)の第3の9-1の(3)のエの(キ)のaの規定に基づき、下記のとおり申請する。

記

1 助成金の額

項 目	必要な助成金の額	概算払	備 考
競争力強化型機器等導入緊急対策事業費	円	有・無	

※ 概算払の欄中「有・無」については、どちらかに○印を付すこと。

2 競争力強化型機器等導入計画の内容

導入予定日	導入機器設備内容 (名称・型式等)	導入数量	導入金額	備考
	種類： メーカー： 型式： 出力能力：		円	

別記様式第8-4号 (略)

別記様式第8-3号

競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金交付申請書

番 号
年 月 日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構

理事長名 あて

(※広域水産業再生委員会又は地域再生委員会を経由すること)

住 所
事業実施者名 印

競争力強化型機器等導入緊急対策事業に係る助成金の交付について、水産関係民間団体事業実施要領の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)の第3の9-1の(3)のエの(キ)のaの規定に基づき、下記のとおり申請する。

記

1 助成金の額

項 目	必要な助成金の額	概算払	備 考
競争力強化型機器等導入緊急対策事業費	円	有・無	

※ 概算払の欄中、「有」に○をした場合には、備考欄に予定時期と理由を項目ごとに記載すること。

2 競争力強化型機器等導入計画の内容

導入予定日	導入機器設備内容 (名称・型式等)	導入数量	導入金額	備考
	種類： メーカー： 型式： 能力・規模：		円	

別記様式第8-4号 (略)

別記様式第8-5号

競争力強化型機器等導入緊急対策事業実績報告書

(削る)
年月日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構
理事長名 あて

(※広域水産業再生委員会又は地域再生委員会を経由すること)

住 所
事業実施者名 印

水産業民間団体事業実施要領の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の9-1の(3)のエの(エ)のdの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 (略)

2 競争力強化型機器等導入計画の内容

(1) 導入状況

導入日	導入機器設備内容 (名称・型式等)	導入数量	導入金額	備 考
	種類： メーカー： 型式： 出力能力：		円	

(2) 事業の経費

事業に要した経費	交付決定額	助成金の額	備 考
円	円	円	

(削る)

別記様式第8-5号

競争力強化型機器等導入緊急対策事業実績報告書

番 号
年月日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構
理事長名 あて

(※広域水産業再生委員会又は地域再生委員会を経由すること)

住 所
事業実施者名 印

水産業民間団体事業実施要領の運用について（平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知）の第3の9-1の(3)のエの(エ)のdの規定に基づき、下記のとおり報告する。

記

1 (略)

2 競争力強化型機器等導入計画の内容

(1) 導入状況

導入日	導入機器設備内容 (名称・型式等)	導入数量	導入金額	備 考
			円	

(2) 助成金額

事業に要した経費	助成金の額	備 考
円	円	

3 添付資料

(1) 事業に要した経費の証明書類（領収証の写し等）

(2) 導入した機器設備の設置状況写真（漁船用エンジンについては、設置状況及び銘板等の拡大写真も添付すること）

別記様式第8-6号

競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金精算払請求書

(削る)
年月日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構
理事長名 あて

(※広域水産業再生委員会又は地域再生委員会を経由すること)

住 所
事業実施者名 印

平成 年 月 日付け(番号)で通知のあった交付決定通知書に基づき、下記のとおり精算払いにより支払をされたく、水産業民間団体事業実施要領の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)の第3の9-1の(3)のエの(キ)のdの規定に基づき、下記のとおり請求する。

記

(略)

添付書類(概算払請求時に添付した(1)から(7)の書類については添付は不要とする)

- (1)取り付け作業等の写真(ボード、銘板プレートが読める写真)
- (2)管理台帳
- (3)管理運営規程
- (4)見積書の写し
- (5)納品書の写し
- (6)据付完了書の写し
- (7)請求書の写し
- (8)事業に要した経費の証明書類(領収書の写し等)
- (9)振込口座報告書
- (10)通帳の写し(表紙、表紙裏)
- (11)概算払請求書の写し(概算払による受領額がある場合)
- (12)交付決定通知書の写し

別記様式第8-7号

競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金概算払請求書

別記様式第8-6号

競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金精算払請求書

番 号
年月日

特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構
理事長名 あて

(※広域水産業再生委員会又は地域再生委員会を経由すること)

住 所
事業実施者名 印

平成 年 月 日付け(番号)で通知のあった交付決定通知書に基づき、下記のとおり精算払いにより支払をされたく、水産業民間団体事業実施要領の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)の第3の9-1の(3)のエの(キ)のdの規定に基づき、下記のとおり請求する。

記

(略)

(新設)

別記様式第8-7号

競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金概算払請求書

<p style="text-align: right;">(削る) 年 月 日</p> <p>特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構 理事長名 あて (※広域水産業再生委員会又は地域再生委員会を経由すること)</p> <p style="text-align: right;">住 所 事業実施者名 印</p> <p>平成 年 月 日付け(番号)で通知のあった交付決定通知書に基づき、下記のとおり概算払いにより支払をされたく、水産業民間団体事業実施要領の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)の第3の9-1の(3)のエの(キ)のbの規定に基づき、下記のとおり請求する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(略)</p> <p>添付書類</p> <p>(1)取り付け作業等の写真(ボード、銘板プレートが読める写真) (2)管理台帳 (3)管理運営規程 (4)見積書の写し (5)納品書の写し (6)据付完了書の写し (7)請求書の写し (8)振込口座報告書 (9)通帳の写し(表紙、表紙裏) (10)交付決定通知書の写し</p> <p>別記様式第8-8号</p> <p style="text-align: center;">○年度補正 競争力強化型機器等導入緊急対策事業実施状況報告書 (○年度報告)</p> <p style="text-align: right;">(削る) 年 月 日</p> <p>特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構</p>	<p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構 理事長名 あて (※広域水産業再生委員会又は地域再生委員会を経由すること)</p> <p style="text-align: right;">住 所 事業実施者名 印</p> <p>平成 年 月 日付け(番号)で通知のあった交付決定通知書に基づき、下記のとおり概算払いにより支払をされたく、水産業民間団体事業実施要領の運用について(平成22年3月26日付け21水港第2597号水産庁長官通知)の第3の9-1の(3)のエの(キ)のbの規定に基づき、下記のとおり請求する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>(略)</p> <p>(新設)</p> <p>別記様式第8-8号</p> <p style="text-align: center;">○年度補正 競争力強化型機器等導入緊急対策事業実施状況報告書 (○年度報告)</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構</p>
--	--

<p>理事長名 あて (削る)</p> <p style="text-align: right;">住 所 事業実施者名 印</p> <p>(略)</p> <p>別記様式第 8 - 9 号 競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金の額の確定通知について</p> <p style="text-align: right;">(削る) 年 月 日</p> <p>事業実施者名 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所 特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構 理事長名 印</p> <p>平成 年 月 日付で貴殿から提出のあった平成●年度競争力強化型機器等導入緊急対策事業実績報告書の内容路確認した結果、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の助成額は金 円に確定したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 9 - 1 の（3）のエの（キ）の e の規定に基づき、通知する。 なお、精算額として、金 円を別途支払うので併せて通知する。</p> <p>別記様式第 8 - 10 号 競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金交付決定取消通知書</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>事業実施者名 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所 特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構 理事長名 印</p>	<p>理事長名 あて (※広域水産業再生委員会又は地域再生委員会を経由すること)</p> <p style="text-align: right;">住 所 事業実施者名 印</p> <p>(略)</p> <p>別記様式第 8 - 9 号 競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金の額の確定通知について</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>事業実施者名 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所 特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構 理事長名 印</p> <p>平成 年 月 日付け(番号)で貴殿から提出のあった平成●年度競争力強化型機器等導入緊急対策事業実績報告書の内容路確認した結果、競争力強化型機器等導入緊急対策事業の助成額は金 円に確定したので、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 9 - 1 の（3）のエの（キ）の e の規定に基づき、通知する。 なお、精算額として、金 円を別途支払うので併せて通知する。</p> <p>別記様式第 8 - 10 号 競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金交付決定取消通知書</p> <p style="text-align: right;">番 号 年 月 日</p> <p>事業実施者名 殿</p> <p style="text-align: center;">住 所 特定非営利活動法人 水産業・漁村活性化推進機構 理事長名 印</p>
--	---

<p>平成○年○月○日付け○第○号をもって交付決定の通知を行った（又は額の確定通知を行った）競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金については、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 9 - 1 の（3）の○の○の規定に基づき下記の理由により当該交付決定（又は一部金○○円）を取り消した（又は変更した）ので、通知する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>別紙 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 機器導入指針</p> <p>A. ～C. （略）</p>	<p>○年○月○日付け○第○号をもって交付決定の通知を行った（又は額の確定通知を行った）競争力強化型機器等導入緊急対策事業費助成金については、水産関係民間団体事業実施要領の運用について（平成 22 年 3 月 26 日付け 21 水港第 2597 号水産庁長官通知）の第 3 の 9 - 1 の（3）の○の○の規定に基づき下記の理由により当該交付決定（又は一部金○○円）を取り消した（又は変更した）ので、通知する。</p> <p style="text-align: center;">記</p> <p>別紙 競争力強化型機器等導入緊急対策事業 機器導入指針</p> <p>A. ～C. （略）</p>
---	---

附 則（平成 31 年 3 月 4 日）

- 1 この改正は、平成 31 年 3 月 4 日から実施する。
- 2 改正前の実施要領に基づき行うこととされている助成事業については、なお従前の例による。